

事務事業評価シート 令和 2 年度事後評価・決算

令和 4 年 2 月 10 日時点

事務事業評価シート										令和 2 年度事後評価・決算		所管課		総務課		担当班	庶務行政班		
事務事業名		コード	4200 自治振興事務費		予算科目		会計		款		項		目		事業種別	☒ 主な事業			
施策体系	基本施策	23	協働の促進		根拠法令	旭市行政連絡事務委託要綱、旭市補助金等交付規則										☒ 国土強靱化地域計画			
	施策の展開	48	コミュニティ活動の推進		戦略事業	212	区への行政連絡事務委託										☐ 新市建設計画		
	施策の展開	66	効率的・効果的な行政経営		戦略事業												☐ 定住自立圏構想		
																☐ 主要事業			

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 18 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	1. 行政連絡事務委託：市から市民に対する各種文書等の配付やお知らせの周知伝達等、区等に対し、連絡事務を委託し、その事務費を交付するもの。 【事務費】基本額：区：年間8万円 自治会：年間4万円 小規模自治会：年間6万円 世帯割：加入世帯一世帯につき900円 2. 区長会事務局事務：旭市区長会（147区により構成）に自治運営補助金を交付するとともに、事務局として、各種事業（総会（4月）、視察研修（10月）、新年会（1月）、役員会（随時）等）の運営を行う	平成17年の合併以前から存続している事業で、合併後の平成18年度に団体を1つにして継承している。 平成17年の合併以前から、1市3町にて同等の事業を行っており、合併を機に形態を区長等報酬から委託料に統一した。	一部地域では、区長の若年化により働いている人が区長に就任する機会が増え、事業等への参加が困難な状況となっている。区等への加入世帯数は減少傾向にあり、区等からは各種事情から、必ずしも非加入世帯への連絡事務を徹底できない場合もある。	区長会事業の実施に際して、事前の日程調整や参加者増加が求められている。また、複数行事がある場合は同日開催とする、役員会の夜間実施等、効率化と区長の負担低減の要望が寄せられている。区等への加入促進について、転入した市民にどのように加入してもらうかが、区等の悩みとなっている。また、区長からは配付物の回数、分量の抑制、他機関との配布日の統一の要望がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（2年度の決算）		単位：千円
1. 委託料	26,222	行政連絡事務委託料
2. 自治運営補助金	0	自治運営補助金
3. 旅費	0	旅費
② 特定財源の内訳（2年度の決算）		単位：千円
1. 国庫支出金		
2. 都道府県支出金		
3. 地方債		
4. その他		

事業費	費目内訳	単位	29年度（決算）	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）
事業費	1. 委託料	千円	26,421	26,419	26,271	26,222	26,432
	2. 自治運営補助金	千円	1,800	1,800	1,800	0	1,200
	3. 旅費	千円	45	45	45	0	45
	事業費計（A）	千円	28,266	28,264	28,116	26,222	27,677
	1. 国庫支出金	千円					
財源	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	28,266	28,264	28,116	26,222	27,677

前年度増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種事業が中止となったため、補助金の申請も見送った。
---------	--

従事職員数	常時 2 人	最大 12 人 × 1 日 = 延べ 12 人
-------	--------	-------------------------

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動		③ 活動指標名	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
手段	2年度実績（2年度に行った主な活動）	ア 市から区等への年間依頼件数	件	22	19	21	15	12
	・各区等（147区、9自治会）の区域内の市民に対し、各種文書等の配布や通達事項の周知伝達等を委託 ・例年実施していた定期総会や視察研修等は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止	イ 区長会事業実施回数	回	6	6	6	2	5

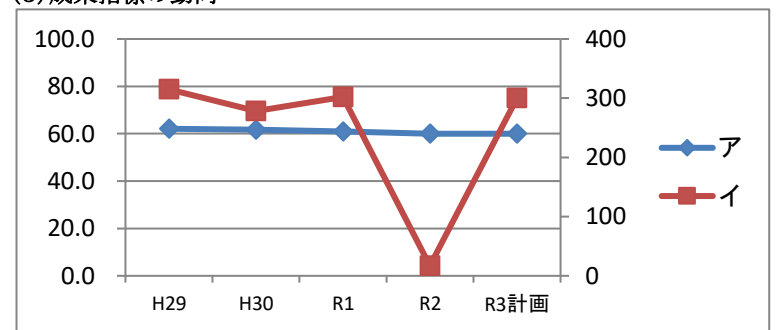
② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）		④ 成果指標名	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
目的	対象 市民	ア 住民の区への加入率	%	62.1	61.7	60.9	60.0	60.0
	意図 市からの行政情報を把握できる	イ 区長会行事参加者（延べ人数）	人	315	278	302	17	300
対象	区長							
	意図 区（市民）の要望、意見を市に伝えることができる。区同士の情報交換、区長の自治組織への関心の高揚							

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地
施策貢献度	大きい	かなりある
	普通	ある程度ある
	小さい	ほとんどない

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率
評価結果	①	下位 1/3
	②	中位 1/3
	③	上位 1/3
	④⑤	
	⑥	
	⑦⑧	(11)
	⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況		☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)		
② 成果の状況		成果指標ア 成果指標のタイプ 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下 成果指標イ 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)		ア 市民の区への加入意思が年々減少していると思われる イ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種事業を中止したため
③ 今年度取組事項 (3年度に取り組む主な事項について記載)		時期 内容 今後の方向性 未定 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業について中止や見直しの必要が生じている。 R4～
		☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()
		新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、可能な限り例年通りの事業を実施していく。